

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

福島県 郡山市

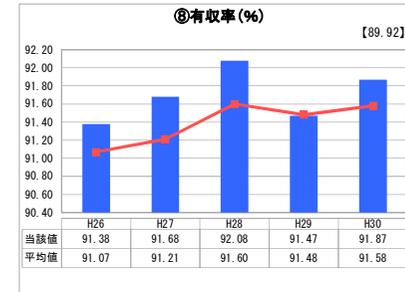
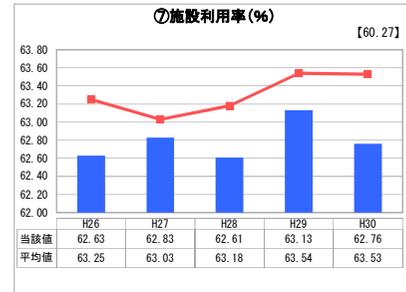
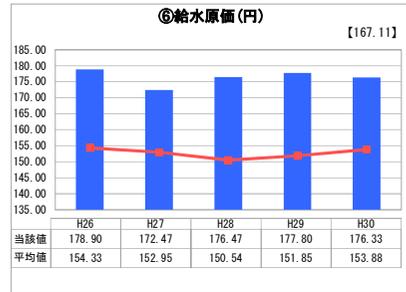
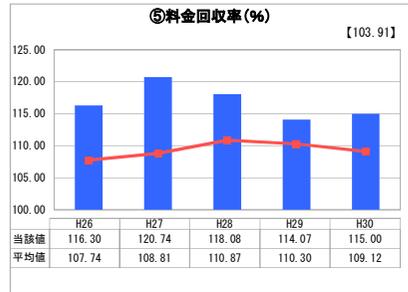
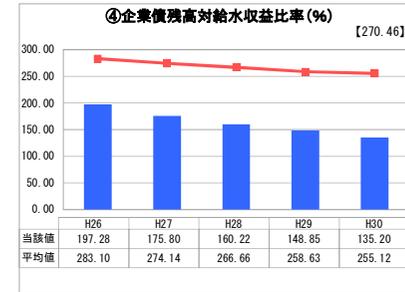
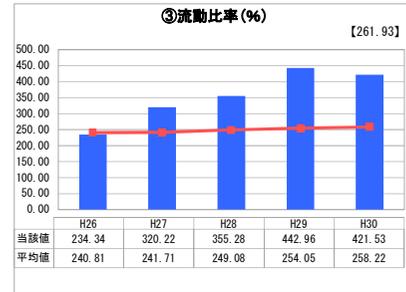
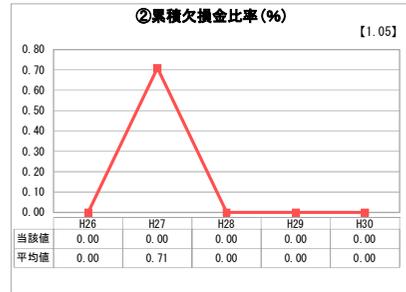
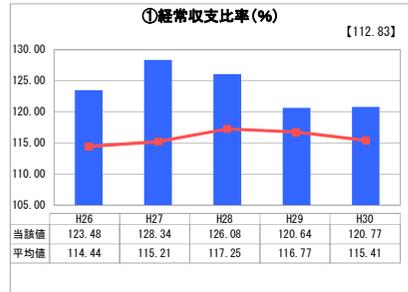
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	83.08	98.59	3,153	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
324,109	757.20	428.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
318,305	283.58	1,122.45

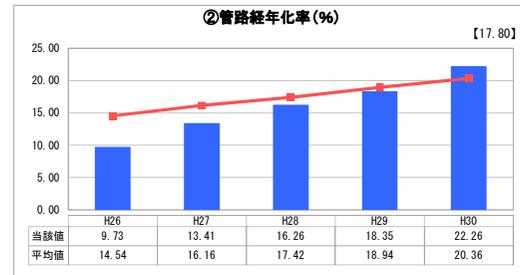
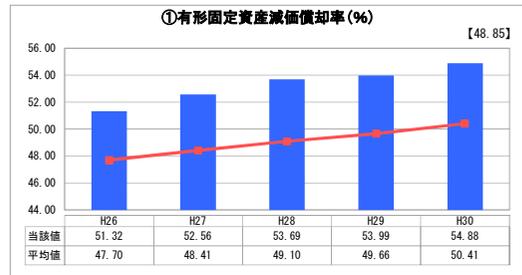
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損比率  
 経常収益、経常費用ともに横ばいであるため、経常収支比率も横ばいであったが、これまでと同様100%を上回り、類似団体と比べ良好な水準にある。また、これまで欠損金は発生していない。

③流動比率  
 流動資産、流動負債ともに横ばいであるため、流動比率もほぼ横ばいであるが、類似団体と比べ高い水準にある。

④企業債残高対給水収益比率  
 企業債の償還に伴い減少傾向であり、類似団体と比べ低い水準にある。

⑤料金回収率  
 平成29年度の料金改定に伴い一時低下したが、平成30年度は給水原価が微減し料金回収率は微増となった。なお、これまでと同様100%を上っており、類似団体と比べ良好な水準にある。

⑥給水原価  
 類似団体を上回っている。これは給水区域が広く地形の起伏が多いことから、より多くの給水コストを要するためと考えられ、今後も維持管理費の縮減等の経営改善に努めていく必要がある。

⑦施設利用率は、浄水施設統合により類似団体と同程度の水準で推移している。

⑧有収率は、平成29年度と比べ微増したが、類似団体と同程度の水準にある。

それぞれの経営指標の基準から、概ね健全な経営状況であり、類似団体と比べ良好な水準にある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 上昇傾向にあり、類似団体と比べ高い水準にある。

②管路経年化率  
 昭和40年代から昭和50年代に整備した多くの管路が法定年数を超えるため、今後も上昇傾向にある。平成30年度では初めて類似団体と比較して高い水準となった。

③管路更新率  
 基幹管路を優先的に更新しているため管路更新延長が伸びず、類似団体と比べ低い水準にある。これらのことから、今後の老朽化施設の増加に対して、今後もアセットマネジメントの手法による長寿命化、事業の平準化を図っていく必要がある。

### 全体総括

現在の経営状況については、概ね健全な状況にあると考えられるが、後は、人口減少・世帯構成の変化などの社会動態の変動や、節水型社会への移行による水需要の減少が予想される中、施設の老朽化の進行に伴い、施設の更新需要が増大していく見込みである。

このことから、今後もアセットマネジメント手法による長寿命化、事業の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の縮減を図りながら、将来の水需要に見合った施設の統廃合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スベックダウン）等により、効率的・効果的な更新・修繕を計画的に推進するなどの経営に努め、健全性を確保していく必要がある。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

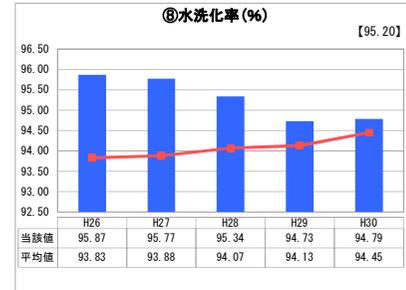
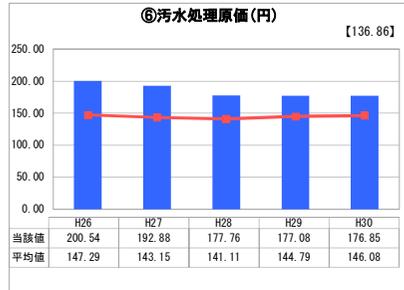
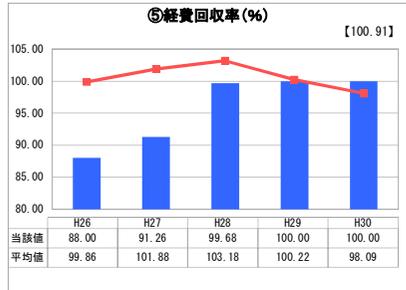
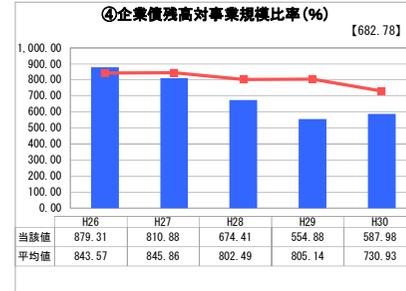
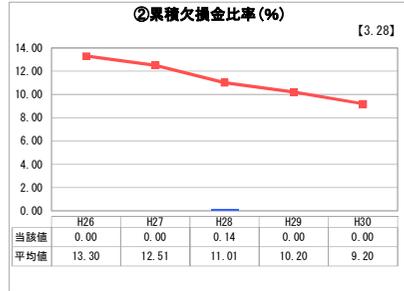
福島県 郡山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	50.95	72.63	82.62	3,013

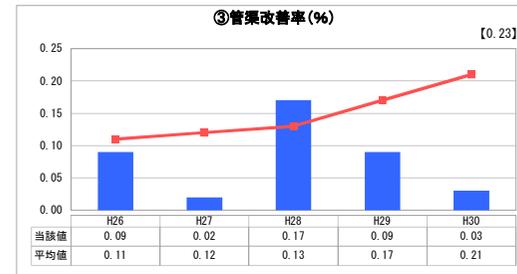
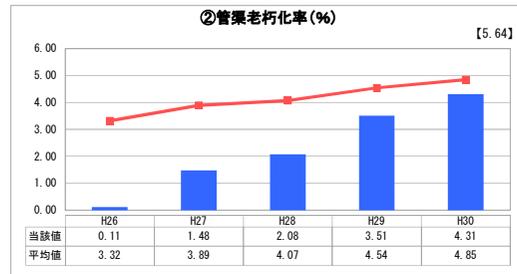
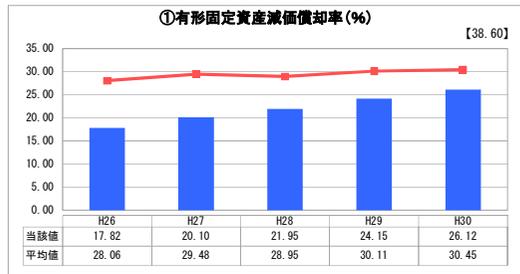
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
324,109	757.20	428.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
234,496	46.05	5,092.20

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損金比率、③流動比率  
 経常収支比率は、平成28年度から経常収益が増加し100%を超え改良した。また、流動比率は増加傾向だが、これは工事の繰越により前払金が増加し流動資産が増加したことによる。なお、平成28年度は累積欠損金が発生しているが、これは資産減耗費(収益的支出)の財源に充てるため企業債(資本的収入)を借り入れたためである。  
 ④企業債残高対事業規模比率  
 企業債残高は減少傾向、使用料は微減した。類似団体と比べ低い水準にある。  
 ⑤経費回収率  
 汚水処理費が微減し、使用料も微減した。類似団体と比べ同水準にある。  
 ⑥汚水処理原価  
 汚水処理費が微減し、有収水量も微減した。類似団体と比べ高い水準にある。  
 ⑦施設利用率、⑧水洗化率  
 公共下水道では、処理場を持っておらず、県中浄化センターで処理している。水洗化率は、類似団体と同水準である。

料金収入向上のため、整備する前年度に住民説明会を開催し早期接続勧奨を行っている。他の未接続世帯への普及啓発活動をより一層強化し、民間委託の拡大等により経費節減に取り組み、経営の改善を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 増加傾向にあるが、類似団体と比べ低い水準にある。  
 ②管渠老朽化率、③管渠改善率  
 法定耐用年数を超える管渠が増加傾向にあるため、今後も老朽化率は高くなる傾向にある。類似団体よりは若干低い傾向にあるが、近年上昇率が大きいため、類似団体より高くなる可能性がある。また、改善管渠延長が減少しているため管渠改善率は減少し、類似団体と比べ低い水準にある。

今後増加する更新需要に備え、老朽施設の増加に留意し、管渠改善率の向上を図っていく必要がある。

### 全体総括

一般会計繰入金により欠損金は発生しておらず、経費回収率は100%を満たしており良好であるが、人口減少等による社会動態の変化を的確に捉え、使用料や有収水量の確保に向け効果的な普及啓発活動について研究し実施していくとともに、民間委託の拡大等や施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減等により、経営の改善を図っていく必要がある。

また、建設開始後50年を経過している管渠が増加傾向であるため、予防保全の観点から管渠の状態を適時調査・確認し、計画的な修繕を行うとともに、施設の更新については、ストックマネジメント計画に基づき長寿命化による投資の平準化の推進が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

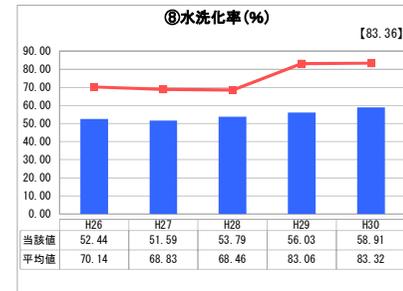
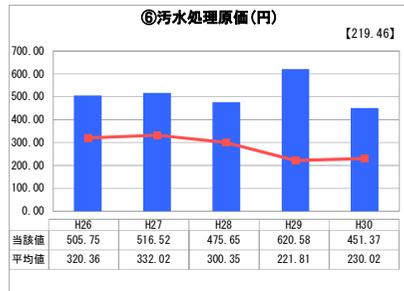
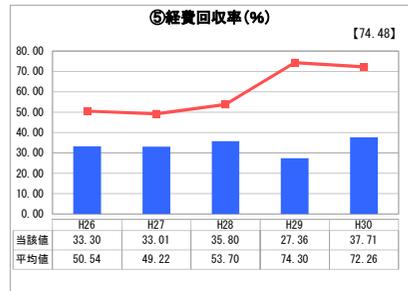
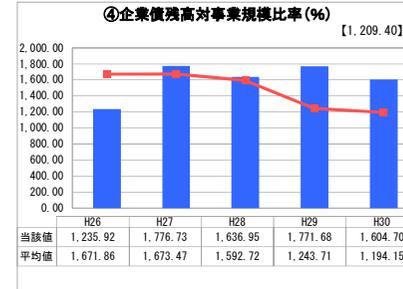
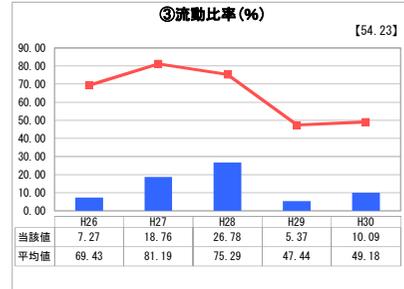
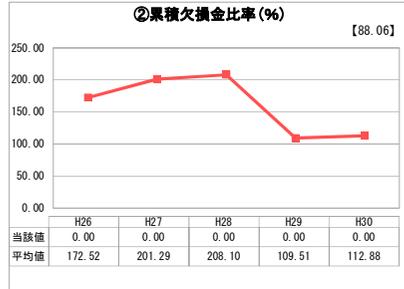
福島県 郡山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	43.29	0.83	103.25	3,013

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
324,109	757.20	428.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,665	1.47	1,812.93

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、② 累積欠損金比率、③ 流動比率  
 経常収支比率は、一般会計からの繰入金により100%で推移している。流動資産が増加したため流動比率は増加したが、類似団体と比べ低い水準にある。また、欠損金は生じていない。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率  
 企業債残高は減少傾向、使用料も増加傾向にあるが、類似団体と比べ高い水準にある。  
 ⑤ 経費回収率  
 汚水処理費が減少、使用料が増加したことから経費回収率は増加したが、類似団体と比べ低い水準にある。  
 ⑥ 汚水処理原価  
 汚水処理費が減少、有収水量が増加したため、汚水処理原価は減少したが、類似団体と比べ高い水準にある。  
 ⑦ 施設利用率、⑧ 水洗化率  
 類似団体と比べ施設利用率が低い水準であるが、これは水洗化率が類似団体と比べて低いためだと考えられる。

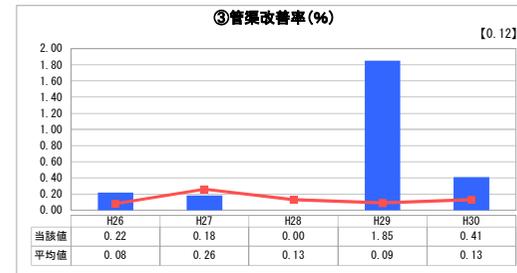
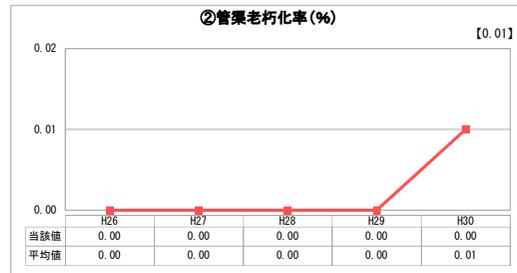
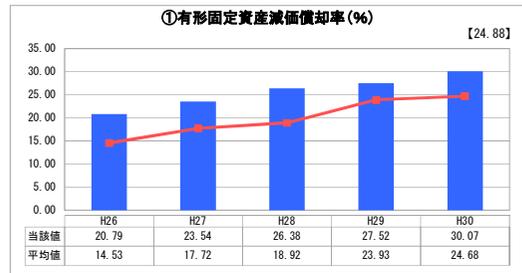
経費回収率向上のため、整備が完了した区域への早期接続助費や、他の未接続世帯への普及啓発活動をより一層強化することなどにより使用料の確保に努めるとともに、民間委託の拡大等により経費節減に取り組み、経営の改善を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 増加傾向にあり、類似団体と比較すると高い水準である。  
 ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
 法定耐用年数を超えた管渠はなく、管渠改善も突発的な修繕等への対応である。

今後の更新需要に備え、適時、適切な調査等を行っていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

一般会計繰入金により欠損金は発生していないものの、汚水処理費を使用料で回収できていない状況を踏まえ、経費節減に努めるとともに、使用料や有収水量の確保に向け、効果的な普及啓発活動について研究し実施していくことで、経営の改善を図っていく必要がある。  
 特に、水洗化率は増加傾向であるものの50%と低いことから、人口減少や高齢化の進行が早い当該地区の実情に配慮したきめ細やかな普及啓発活動が必要となる。  
 また、管渠を含めた資産の老朽化度合は低い状態ではあるが、予防保全の観点から状態を適時調査・確認し、計画的な修繕を行うとともに、施設の更新については、ストックマネジメント計画に基づき長寿命化による投資の平準化の推進が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

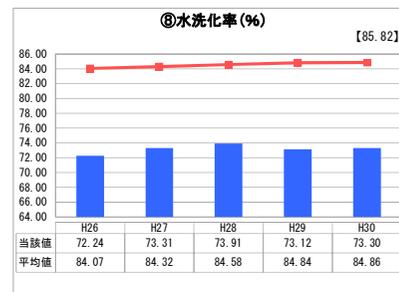
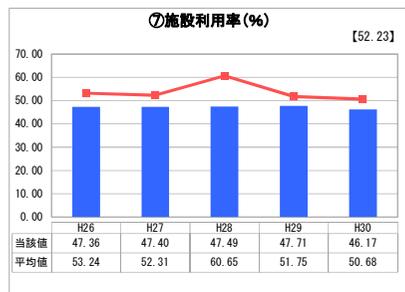
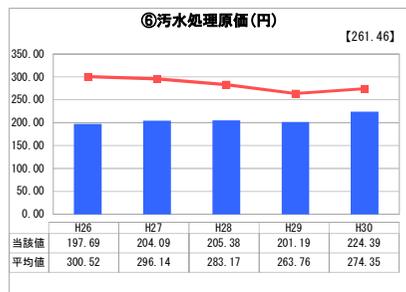
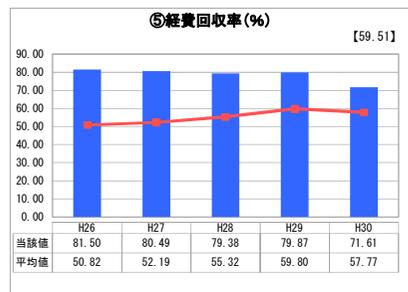
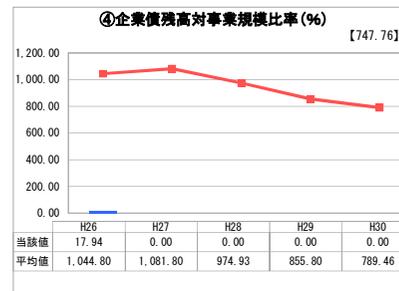
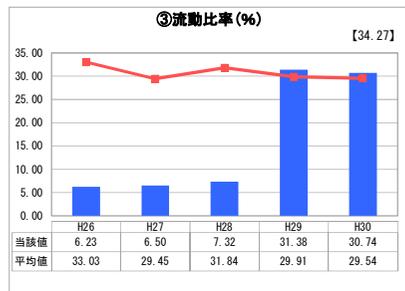
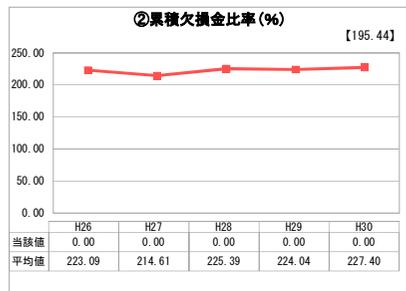
福島県 郡山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	59.10	3.84	95.73	3,013

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
324,109	757.20	428.04
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
12,384	15.22	813.67

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

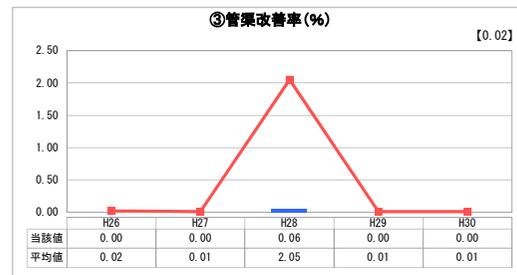
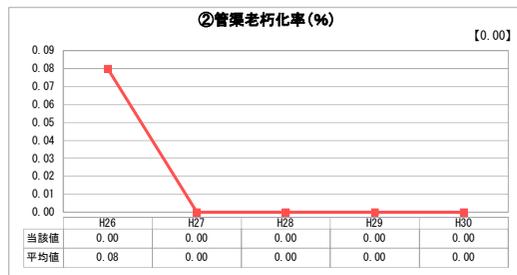
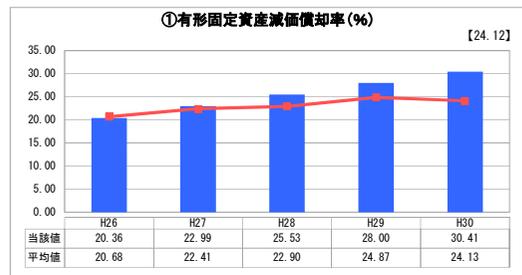
① 経常収支比率、② 累積欠損金比率、③ 流動比率  
 経常収支比率は、一般会計の繰入により100%で推移している。また、平成29年度から一般会計繰入金が無収金として計上されていることから、流動比率が上がり類似団体と同程度の水準となった。なお、欠損金は生じていない。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率  
 企業債残高が減少傾向にある中で使用料は同程度で推移している。償還金に対する一般会計負担額の割合が同額のため、比率は0となる。  
 ⑤ 経費回収率  
 汚水処理費に比べ使用料が増加していないため減少傾向にあるが、類似団体と比べ高い水準にある。  
 ⑥ 汚水処理原価  
 汚水処理費に比べ有収水量が増加していないため通増傾向にあるが、類似団体と比べ低い水準にある。  
 ⑦ 施設利用率、⑧ 水洗化率  
 類似団体と比べ施設利用率が低い水準にあるが、これは水洗化率が類似団体と比べて低いためだと考えられる。

人口減による使用料の減少が見込まれる中、自立した経営に向け、未接続世帯への普及啓発活動をより一層強化することなどにより使用料の確保に努めるとともに、経費節減に取り組み、経営の改善を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 増加傾向であり、類似団体と比べると高い水準である。  
 ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
 類似団体と同様、法定耐用年数を超えた管渠は少なく、管渠改善も突発的な修繕等への対応である。  
 今後の更新需要に備え、適時、適切な調査等を行っていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

一般会計繰入金により欠損金は発生していないものの、汚水処理費を使用料で回収できていない状況を踏まえ、経費節減に努めるとともに、使用料や有収水量の確保に向け、効果的な普及啓発活動について研究し実施していくことで、経営の改善を図っていく必要がある。  
 特に、水洗化率が70%程度と低いことから、人口減少や高齢化の進行が早い当該地区の実情に配慮したきめ細やかな普及啓発活動が必要となる。  
 また、管渠を含めた資産の老朽化度は低い状態ではあるが、予防保全の観点から状態を適時調査・確認し、計画的な修繕を行うとともに、施設の長寿命化や公共下水道への接続替え等の計画により、改築更新費及び維持管理費の削減を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。